

事務事業評価表

○基礎情報

課名		地域保健課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	24	医療の安全を確保し、健康で安心した生活を持続する	高瀬 達也	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				3 人	13 人	3 人	0 人	6 人	20.8647 人	4,186 時間	26.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
地域の診療所をかかりつけ医として持っている市民の割合	36.30%	40.0%以上	36.3%	-	-
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	医療供給体制の強化
2	地域医療の充実
3	健康生活の支援
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
					H30決算(円)	R元決算(円)										
1	保健衛生表彰事務	3	0.24	一般	41,000 ----- 16,905	27,000 ----- 20,903	公衆衛生の推進に寄与した個人・団体等に対し、具体的 な評価として顕彰を行い、更なる保健衛生の意識向上に 寄与した。			表彰式の開催	1回	1回	S	変動 なし		
2	献血推進事業	3	0.22	一般	2,000 ----- 0	2,160 ----- 2,160	献血可能な方に対し、献血協力を呼びかけた。また、献血 協力事業所及び協力団体へ表彰を実施することで、献血 協力への功績の顕彰、献血運動の推進が図られた。			献血の実施回数	90回	67回(街頭31回、企業 24回、官公庁・学校12 回 延べ2,413名)	A	変動 なし		
3	医療関係団体補助 事業	2	0.10	一般	2,628,000 ----- 2,486,000	2,556,000 ----- 2,526,000	三師会等保健医療協力団体に対し補助金を交付し、医療 団体等による市民の健康増進及び医療の充実が図られ た。			医療関係団体への補助 金交付の期限	交付決定通知後1か 月以内	交付決定通知後1か 月以内	S	変動 なし		
4	湘南看護専門学校・ 湘南ナース総合支 援センター補助事業	2	0.13	一般	13,900,000 ----- 13,900,000	13,900,000 ----- 13,900,000	湘南看護専門学校に対し補助金を交付し、圏域における 医療の充実及び看護師の不足の解消が図られた。			補助金交付の期限	運営費の交付が申 請から6ヶ月後整備 費の交付が10月	運営費は申請から 6ヶ月後に交付、整 備費は10月に交付	S	変動 なし		
5	救急医療機関外国 籍市民対策事業	2	0.05	一般	1,000,000 ----- 0	1,000,000 ----- 0	外国籍市民の救急医療の治療費未払いによる回収不能 相当額を補助する事業だが、未払いの実績がなかった。			補助金の交付期限	申請から1ヶ月以内	該当事案なしのため 未執行(申請なし)	実績 なし	変動 なし		

6	休日・夜間急患センター事業	2	0.16	一般	103,094,000 ----- 102,859,990	108,471,000 ----- 108,286,022	平日夜間や休日等における初期救急診療を実施することにより、住民の医療不安を解消した。	休日・夜間急患センターの運営日数	365日	365日	S	変動なし		
7	地域医療センター再整備事業	2	0.00	一般	711,935,000 ----- 661,475,079	0 ----- 0		施設整備	再整備完了	実績なし	実績なし	-		●
8	かかりつけ医制度の推進	2	0.21	一般	366,000 ----- 195,280	367,000 ----- 196,960	国民健康保険被保険者への周知・啓発を実施し、住民のかかりつけ医に係る意識の向上が図られた。	関係団体との協議	広報内容の協議・調整 年2回	年2回実施	S	変動なし		
9	産科医師分娩手当補助事業	2	0.13	一般	3,306,000 ----- 3,012,000	3,372,000 ----- 2,989,000	分娩施設等において、分娩手当等に要する経費に対し補助金を交付し、産科医師等の処遇の改善を通じて産科医師等の確保が図られた。	補助金交付の期限	補助金の額の確定 後1か月以内に交付	補助金の額の確定 後1か月以内に交付	S	変動なし		
10	地域包括ケアシステム推進支援事業	2	0.26	一般	360,000 ----- 120,000	120,000 ----- 0	地域包括ケアに係る会議を開催し、関係機関及び団体の連携の強化、情報交換や課題の把握検討を行うことで、住民の保健・医療・福祉の向上を図ることを目的に開催。なお、令和元年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止。	連絡会議の開催回数	3回	0回（新型コロナウイルス感染症の影響で中止3/12）	実績なし	減少		
11	地域・職域連携推進事業	3	0.95	一般	55,000 ----- 34,320	40,000 ----- 30,000	働き盛り世代の人が生活習慣病対策を生活に取り入れ、生き生きと働くために、地域保健と職域保健が連携して対策等を検討できるように、各保険者から被保険者のデータを提出してもらったと共に課題等のヒアリングや整理を行った。	会議の開催	1回	0回（新型コロナウイルス感染症の影響で中止3/23）	実績なし	変動なし		
12	管内母子保健施策の推進	3	0.64	一般	95,000 ----- 75,000	87,500 ----- 87,500	保健所管内の母子保健施策を効果的に推進していくために、会議（部会）の中でグループディスカッションを行ったり、各機関へアウトリーチによるヒアリングを行ったことで、管内母子保健施策等の課題や対策について、関係機関と共通認識を図ることができた。	会議開催回数	3回	4回 周産期部会：8/6、 12/5 妊娠支援部会：1/16 推進会議：2/6	S	変動なし		
13	養育支援事業	3	0.53	一般	70,000 ----- 62,500	87,100 ----- 87,100	長期に療養を必要とする児及びその家族が、地域で健やかな生活を送れるために、医療機関等との会議や保護者等の交流会を開催した。その中で抽出された課題をもとに、人工呼吸器装着児に対する災害時支援として「手引き」を発行し、具体的にステップアップを図ることができた。	会議の開催	1回	1回 連絡会：11/12	S	変動なし		
14	保健指導・健康相談事業	3	0.57	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	教育機関からの依頼に応じて、教員向けに食物アレルギーについての研修や小・中・高校生向けに命の学習、性についての教育を行った。前年度比106%増（人数116%）開催することができた。	保健指導・健康相談の実施	随時実施	16回（延878人）	S	変動なし		
15	管内歯科保健施策の推進	3	0.45	一般	9,204,000 ----- 9,153,130	9,158,000 ----- 8,009,360	関係機関・団体と、歯科保健の現状、推進について情報共有と協議のために開催。あらたな課題である乳幼児の口腔機能発達不全への対応として指導媒体を作成。また幼児歯科健康診査結果記入要領の標準化を図るために、市の「手引き」の修正の提案、町の「手引き」を作成。管内歯科保健の連携・調整を図った。	会議・部会の開催回数	2回	2回 部会：10/7 推進会議：1/30	S	変動なし		
16	重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業・障害児者等歯科保健事業	3	0.50	一般	108,000 ----- 107,520	108,000 ----- 107,520	重度のう蝕予防のために幼児と保護者に対して保健指導・検診・予防処置を行った。また、障害児者には食べる力を育てるための支援を実施した。	3歳6か月児健康診査でう蝕のある者のうち重度の者の割合	24.00%	26.50%	S	変動なし		

17	フッ化物洗口普及啓発事業	3	0.17	一般	0 0	0 0	う蝕予防処置効果の高いフッ化物洗口について、関係機関と連携し、市民への普及啓発を図った。	情報提供数	180件	131件	A	減少		
18	8020運動推進員育成事業	3	0.24	一般	20,000 20,000	30,000 30,000	地域で歯及び口腔の健康づくりを推進する8020運動推進員に対し、研修会の開催や地域での活動支援を行い推進員の資質向上を図った。	8020運動推進員活動支援数	63人	59人	S	変動なし		
19	在宅歯科衛生士活動支援事業	3	0.28	一般	20,000 14,000	10,000 10,000	地域で活動する歯科衛生士に対し研修会の開催や活動の支援を行うことで、歯科衛生士の資質の向上が図られた。	連絡会・研修会の開催	7回	9回	S	増加		
20	地域食生活対策推進協議会	3	0.84	一般	70,000 70,000	70,000 60,000	療養者が、病院や施設から在宅に戻っても、病状に合った食事が継続できるように、家族やケアマネジャーが活用できる「栄養情報提供書」を作成した。保健所管内に勤務するケアマネジャー等の介護支援者に周知することで、食に対する意識を高めた。	協議会の開催	1回	1回(1/16)	S	増加		
21	食生活改善推進団体等の育成及び支援事業	3	0.16	一般	30,000 30,000	30,000 30,000	食生活を通じた健康づくりのボランティア団体「茅波会」に対し、役員会での助言や研修会を行い、活動が円滑に行われるとともに、会員の資質向上が図られた。	食生活改善推進団体への支援回数	12回	18回	S	増加		
22	地域保健活動推進事業	3	0.06	一般	35,000 35,000	0 0	食育を推進する市町村及び関係機関、団体等の栄養士等を対象に研修会を実施し、地域住民の健康づくりを総合的に推進する。	研修会の開催数	1回	0回 (助言としての支援は行った)	実績なし	減少		
23	特定不妊治療費助成事業	3	0.41	一般	15,774,000 15,755,264	16,455,000 14,068,577	特定不妊治療を受けた夫婦に対し、その治療費の一部を助成したことにより、経済的負担の軽減が図られた。	特定不妊治療費助成申請件数	170件	151件	S	変動なし		
24	不育症治療費助成事業	3	0.13	一般	450,000 150,000	300,000 164,760	不育症治療を受けた夫婦に対し、その治療費の一部を助成したことにより、経済的負担の軽減が図られた。	助成件数/年	2件	2件	S	変動なし		
25	在宅医療介護連携推進事業	2	3.61	特別	0 0	0 0	関係機関や団体が参加する会議や研修の開催、住民への周知啓発を行うことにより、住民が望む場所で医療や介護のサービスを受けることのできる体制の構築が図られた。	多職種連携研修会及び部会、検討グループの開催回数	22回	22回	S	変動なし		
26	受動喫煙対策促進事業	3	0.42	一般	- -	144,000 129,074	事業者を対象に健康増進法の技術的基準に関する、個別の相談指導を実施することにより、望まない受動喫煙に遭う機会の削減が図られた。	事業者向け相談指導未対応件数	0件	0件	S	-		
合計					R元予算(円)	156,334,760								
					R元決算(円)	150,734,936								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい是一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

地域保健課の令和元年度における事務事業数は50事業あり、うち政策的事業は26事業である。政策的事業の評価結果は、「S」19事業、「A」2事業、「実績なし」5事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた。
職員の時間外勤務は、総時間4,186時間、一人当たりの月平均26.8時間であり、地域医療センター再整備事業が完了したため、一人当たり4.2時間減少はしたが、地域医療センター複合施設の講堂取得に係る事務に時間を要したため、地域医療センター再整備事業前の状況には至らなかった。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
7	地域医療センター再整備事業	再整備が完了し、平成31年4月に供用開始したため。
24	不育症治療費助成事業	不育症治療費助成の申請はここ数年0～2件であり、予算も減額していることから、今後の事業の方向について検討したが、出産しやすい環境を提供することは大切であり、また、他の市町も同様の規模で助成しているため、この事業を維持することとした。